

## 【視察調査報告書】

会 派 名	自民党新政会
参 加 議 員	鈴木 玲央      岩田 祐樹      福安 徹      吉本 孝良 川村 奈緒美      小林 秀司      岸田 功典      西室 真希 立川 寛之      内田 由香利      長谷川 順子
日 程	令和8年（2026年）1月13日（火）～1月15日（木）
詳 細	
視察日及び視察先	1月13日（火） 株式会社 北九州家守舎
視 察 内 容	小倉家守構想について
概 要	<p>JR 小倉駅は山陽新幹線が停車する九州の玄関口であり、博多からのアクセスも良好である。北九州市は、交通利便性や商圈に応じた商業・住宅の戦略的再配置として、小倉のまちに賑わいを取り戻すため、平成22年度に「小倉家守構想」を策定し、平成23年度より小倉魚町地区を中心にリノベーションまちづくりに取り組んできた。小倉中心部の街を雇用創出エンジンに変える試みとして、遊休不動産の活用にあたっては、リノベーションスクールという仕組みで活用プランを示し、実効性のある官民連携と規制緩和の重要性、個人オーナーを巻き込みながら地域経済を活性化させてきた。</p> <p>この事業モデルは企画からその後の管理運営までを一手に担うことから、利益率は極めて低く、銀行からの融資が困難なため、民間都市再生機構の匿名組合出資を活用するなどの方法での資金調達をおこなった。また、逆算建築として賃料収入見込みでの低コスト改装にもらい物のソファやデスクなどを再利用することで賃料を抑制し、結果的に長く入居してもらうことに成功。入居者の自主運営、コミュニティ形成を重視するといった特徴で、福岡市との差別化よりも「面白いことができる環境づくり」を重視し成功事例となった。建物の用途変更が障壁となったこともあったが、規制緩和を行政と連携して進めたことが成功した理由のひとつである。大手企業の進出や新築開発により地価が上昇し、安価なりノベーション手法の役割が変化・縮小している昨今、事業の起点が地主の協力を依存し、ノウハウが属人的であるため、再現性の低さも課題となっている。</p> <p>今後の展望としては、事業売却による収益確保など、経済的に自立した持続可能なビジネスモデルの確立が求められるなか、中心市街地だけでなく、人口減少が深刻な郊外や農村部への活動展開やクリエイターや起業家が活躍できる環境整備も目指すとしている。</p> <p>【質疑応答】 Q 北九州市との連携の中で直近の事例と今後の方向性について、開発が弊害になっていることは何か？</p>

	<p>A それぞれの町の色々な課題について、その時その時でやるべき事は変わっていく、柔軟に合わせていく。</p> <p>Q リノベーションスクールでの起業割合とその後どのような支援を行っているか？</p> <p>A リノベーションスクールは企画するところまで。その後資金調達し、募集をかけて改修。支援は、飲食店を運営しながら、勉強会やイベントを行っている。困りごとなどにも柔軟に対応できる体制ではある。</p> <p>Q 福岡市のグロースネクストをはじめとした企業家支援との差別化ポイントは何か？</p> <p>A 福岡市との差別化については意識していないが、北九州はものづくりのまち。市民の意識がどうやったら上がるかという方が重要だと考える。</p> <p>Q 地元町会、自治会など住民との合意形成での注意すべき点や地域に溶け込む工夫について苦労した点は？</p> <p>A 町内清掃や地元のお祭りなどに顔を出し、つながりを深める事に長い時間かけ、町会等に受け入れてもらった。</p> <p>Q 工事費について、予定される見込み額が手掛ける段階でみえているのか？</p> <p>A ビルを維持するための必要な売上を計算することで、工事の経費が見えてくる。その経費に合わせられるかどうか重要であると考えます。</p>
<p>所 感 等</p> <p>(意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>小倉家守構想について、株式会社 北九州家守舎が行っている取り組みは、実行と運営管理まで担う「実践型まちづくり」の重要性を強く感じた。人口減少や産業構造が変化するなかで、交通利便性に応じた商業・住宅の再配置や女性・子育て世代をターゲットにした空間づくりなど、変化する社会に柔軟に対応していく姿勢が必要だと改めて感じた。特に印象的だったのは、建物の用途変更の規制緩和や資金調達の壁に対し、行政との連携、民間都市再生機構の活用や Facebook での資金調達といった多角的なアプローチで乗り越え、地主の考えを尊重したリノベーションを逆算建築と低コストで行ったことが成功の秘訣となったと感じた。また、そこまでの道のりは、地域の清掃活動やお祭りなどの参加を通じ、長期的に構築した信頼関係があってこそだということに非常に感銘を受けた。</p> <p>「まちづくりは人づくり」と考え、リノベーションスクールを通じて企画者を育成し、低コストでも魅力的な空間を創出する手法は、学園都市である本市にとっても大学との連携などで応用できるのではないかと考える。変化する都市の状況に応じて、自らの役割を柔軟に考えながら市民意識の向上と地域との信頼関係を築くことが真の活性化につながるとともに、常に「面白いこと」を追求していくことが持続可能な地域活性化とまちづくりの大きなヒントとなった。</p>
<p>視察の様子</p>	



タンガートーブルにて



座学の様子



MIKAGE 1881にて

◇座学

説明者：遠矢氏

◇施設見学

説明者：清原氏

詳 細

視察日及び視察先 1月14日(水) タカミヤ環境ミュージアム

視 察 内 容 「ドコエコ！」について

概 要

北九州市内の環境資源を結びつけ、まち全体でみなさんに楽しい学びを提案する仕組み「ドコエコ」並びに環境ミュージアムを現地視察した。

北九州市は、福岡県北部に位置し、約 90 万人と九州第二の人口・経済を有する政令指定都市である。北九州市は、日本の四大工業地帯のひとつとして、1901 年の官営八幡製鐵所の操業以来、重化学工業を中心に発展し、日本の近代化・高度経済成長の牽引役を果たしてきたが、産業の繁栄は、一方で激しい公害をもたらした。1960 年代、「ばい煙の空」と呼ばれた北九州地域の大气汚染は国内最悪を記録、洞海湾は工場廃水により「死の海」と化し、当時、その影響で北九州市から転居する市民も少なくなかった。この公害に対し、対策を求めて最初に立ち上がったのは、子どもの健康を心配した母親たち「婦人会」で、洗濯物の異常な汚れから大气汚染を懸念し、大学教授から調査方法等を学び、その結果をもとに、企業や行政の公害対策強化を促したことが、公害を克服したきっかけとなった。市民、企業、行政の一体となった取り組みにより、環境は急速に改善され、1980 年代には、環境再生を果たした奇跡のまちとして国内外に紹介されるようになった。公害克服で培った技術やノウハウをもとに、環境技術による国際協力を積極的に行っており、その取り組みは、国際的にも評価され、2011年6月、経済協力開発機構（OECD）から世界に4つしかない「グリーン成長都市」の一つとして、アジアで初めて選定された。北九州市は、公害をきっかけに、持続可能なまちづくりにとり、現在は、再生可能エネルギーや新エネルギーの開発にも力を入れている。市民協働による環境共生型まちづくりとして、エネルギーの地産地消など、環境モデル都市として、取り組んでいる。

また、環境ミュージアムは、市の環境教育の拠点として公害の歴史を後世に伝え、環境活動を広く市民に広げていくために、平成14年に開館した施設である。施設内は「北九州市の変遷」「公害克服の歴史」「地球環境とわたしたち」

	<p>「環境技術とエコライフ」「北九州市環境未来都市」の5つのゾーンに分けられている。市内の小学生が環境授業の一環として、この施設を訪問している。</p> <p>【質疑応答】</p> <p>Q 北九州市環境基本計画の中で、エコドコはどのように位置づけられているか。</p> <p>A 「環境問題」はそこにあることが当たり前。環境基本計画は、実はこんなところに工夫がなされている、というようなことを街に溶け込ませていくこと。基本計画の根っこにあるのは、市民が作った環境首都「グランドデザイン」であり、市民の理念が今も繋がっており、それぞれの場所で取り組んでいることがエコである。</p> <p>Q エコドコを進めるにあたって、地域の方々が参画できる仕組みがあるか。</p> <p>A 環境首都検定などがあり、子どもから大人まで数千人の方々が受験していただいている。エコライフステージを行い、環境について学んだことの発表を行っている。市民が自主的に取り組んでおり、日本一の環境の取組であると思っている。</p> <p>Q 環境未来都市は一人ひとりが創る、としているが世代別の取組があるか。</p> <p>A 子どもたちは環境ミュージアムなどに来ていただく、企業研修でも県外から来ていただいている。中学高校大学生も来てくれるが、留学生が多い。色々な年代にも対応できるようにしなければならない。</p> <p>Q 環境コンシェルジュの活動が重要かと思うが、行政からの配置か外部に委託しているのか。</p> <p>A 指定管理で対応している。行政は指定管理することで経費を安くできると勘違いしている。行政でできない部分を指定管理者が補い、行政とともに行うことが指定管理である。人にまかせっきりでは何も生まれてこない。</p> <p>Q 教育委員会にて環境ミュージアムを見学することを義務化しているか、またカリキュラムとして盛り込んでいるのか？</p> <p>A ゴミ有料化した利益を、北九州市内全小学生がバスで見学にくる際のバス代に充てたことがあったが、いつの間にかなくなってしまった。教科書には北九州の公害問題は10ページくらいに渡って載っているが、環境ミュージアムに来なくなって、知らない子どもたちがいる。</p>
<p>所 感 等  (意見・課題・ 本市への反映など)</p>	<p>今の日本経済が成り立っているのは、高度経済成長を支えてきた北九州市の産業があつてこそであり、またそこには「公害」という大きな代償があつたことを、日本国民である私たちは、決して忘れてはいけないことであることを、改めて痛感をした。環境ミュージアムを実際に視察し、すべては市民の行動力により、公害を克服し、今の環境対策に繋がっていることが分かった。市民の力は偉大であり、次世代後世へと、その街を創っていくことも、市民次第であることが、今回の視察を通じて改めて認識ができた。</p>

視察の様子



視察の様子①



視察の様子②



視察の様子③

◇座学

説明者：北九州環境ミュージアム 館長 松岡俊和 氏

詳 細

視察日及び視察先 1月14日(水) 福岡県議会

視 察 内 容 ワンヘルスの推進について

概 要

福岡県は新型コロナウイルスや鳥インフルエンザなどの人獣共通感染症の増加、森林破壊、地球温暖化といった複合的な地球規模の課題に対し、「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を一体的に守る「ワンヘルス」の理念を推進している。2020年全国初の「ワンヘルス推進基本条例」を制定し、2023年には「FAVA ワンヘルス福岡オフィス」を福岡市に設立、アジア獣医師会連合と連携し、研究や国際交流を推進している。具体的な取り組みとして「ワンヘルスマスター」の育成（現在25名認定）や「ワンヘルス啓発施設」の認定（現在6施設）など積極的に進めている。カードゲームや動画などの啓発ツールの制作、広報誌「福岡県だより」では特集記事を掲載する他、獣医師会などの専門機関との連携による出前講座の開催や食品ロス削減といった具体例を提示し、県民が身近に取り組めるよう普及啓発を行っている。また、野生動物の病原体調査や小中高生向けに「人と動物と環境のつながり」を学ぶ教育（「ワンヘルス教育」）にも力を入れている。

現在、保健環境研究所と家畜保健衛生所の機能を拡充した「ワンヘルスセンター」の整備も計画されており、分野横断的な専門人材の育成を目指し、九州大学との研究連携も検討している。県内全60市町村がワンヘルス推進を宣言し、各市町村の実情に応じた取り組みが行われているが、イベントでのパネル展示やワークショップの開催などといった住民への啓発活動が中心となっており、市町村によっては「何をしたらよいか分からない」といった声や、人員・予算の制約といった課題の他、全体としては、取り組みに対する成果を客観的に評価する具体的な指標設定について、ワンヘルス認証農林水産物のブランド価値向上など、今後の課題も多く福岡県はこれらの課題解決に力を入れると

もに健全な地球環境を次世代に引き継ぐため、ワンヘルス推進に継続的に取り組んでいくことを方針としている。

【質疑応答】

Q 医療・獣医療・環境分野と専門的な分野の取り組みに対し市民への周知や理解を得るために工夫されたことは？

A 県職員による出前講座、ワンヘルスマスターの育成、各イベントでの啓発活動や動物展示などを行っている。人獣共通感染症のリスクについては、丁寧な説明と感染症対策の必要性として「自分ごと」としてワンヘルスに取り組んでもらえるよう努力している。

Q 野生動物における病原体保有の状況調査結果を市町村医療機関や県民へどのように情報共有しているか？

A 野生動物の感染状況調査を令和4年度から翌年度にかけ実施、庁内外関係機関との情報共有を図っている。人に対してはマダニに噛まれることから市町村と医療機関へメールでの情報提供とホームページでの注意喚起の他、野外活動やイベントでの感染予防の啓発に努めている。

Q 里地里山における野生動物など棲み分けとしての里山整備の課題は？

A 人と動物の棲み分けを図るとして、適切な関係性を維持するため市町村が実施する整備に支援や補助を行っている。事前に専門家や地域関係者との検討会を行い、被害対策計画や維持管理体制を盛り込んだ計画を策定しているが、小規模な実施では効果が見込みにくいことから、集落等での一時的な実施を検討することが課題となっている。

Q 子どもたちへのワンヘルス教育についてどのような成果につながっているか？

A 小中学生は、日常的にワンヘルスについて考える機会が増えたことで意識が高まり自然や動物との共生について考え、実践する児童生徒が増えている。子どもから保護者、さらに地域へとワンヘルスの取り組みが伝わり、地域との連携も深まってきている。

Q ワンヘルスセンターの整備にあたって、ワンヘルスに特化した専門人材の育成について教えてください。

A ワンヘルスセンターでは、ワンヘルス専門人材育成というより、保険・環境、それぞれ専門的な研究・分析の中で、環境が動物や人に及ぼす影響や課題を分野横断的な広い視点で研究できるよう人材を育てていく方針。

Q 市町村の取り組みについて、県と市町村の連携のなかで、それぞれ温度差や課題になっていることは？

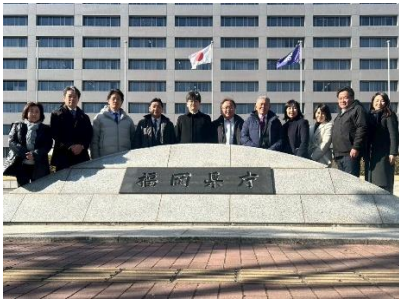
A 「何をしたらいいかわからない」といった市町村に、予算・人員が不足しているなどの課題を抱えている。人数規模の少ない市町村では、通常の業務に加えさらにワンヘルスということで、できる範囲で何ができるかを他との連携など一緒に考え提案するなど働きかけをおこなっている。

Q 成果指標を示していくなかで、どのようなものをキーゴールインジケータとして、また途中の経過におけるKPIをどう図っていくか、展望や考え

	<p>を教えてください。</p> <p>A 予防であるとか、成果を数値化するのが見えづらい部分がある。本計画での数値目標をかかげているが100%やって当たり前といったものもあり、数値目標自体を検討中である。来年度計画策定に対応したい。</p> <p>Q 積極的にワンヘルスを地域の方が取組んでいるという数値となっているが、アンケートの収集について。</p> <p>A 県政モニターとして、もともと県政に関心がある方であることで高くなっている。</p> <p>Q 「ワンヘルス」の考え方は、獣医師の先生方からの考え方からなのか？</p> <p>A 人と動物と環境とを全部網羅しているのが獣医師であることから獣医師会との連携が深い。</p> <p>Q ワンヘルスに配慮して生産されている農林水産物などのブランド価値を上げていく方法について教えてください。</p> <p>A ハードルは低いので、今後はワンヘルス認証の農林水産物を増やしていくことと、広く知って頂くことでブランド価値を上げていきたいと考える。</p> <p>Q 6つの基本方針のひとつ共通感染症対策に、動物愛護の観点で保護猫・保護犬など部門分けをされていて、避難所での救助犬についてなど、それをトータル的に取組んでいくというお考えなのでしょうか？</p> <p>A ワンヘルスの理念としてはいるが、わが課として救助犬の取り組みを実際に行うわけではなく、各課が行っている取り組みを拾い集めて「ワンヘルス」の取り組みとしている。</p> <p>Q 獣医師会との連携で、九州大学（農学部獣医師）との連携はあるか？</p> <p>A 九州大学の研究部門に参画の依頼があるが、九州大学がメイン。</p>
<p>所 感 等</p> <p>(意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>福岡県のワンヘルス取り組みは、人・動物・環境の健康を一体と捉える理念に基づき、2016年の「福岡宣言」や「アジアワンヘルス福岡宣言 2022」を採択し、国内外で主導的な役割を果たしている。ワンヘルスマスターの育成と学校での教育プログラム、カードゲームや動画による啓発とともに県内全60市町村での推進宣言など、県民全体の意識向上と実践を促していると感じた。特に家畜だけでなく、ペットや野生動物までを対象とした動物保健衛生所の機能強化は全国的にも先進的である。一方で、その理念の広範さゆえに、具体的な成果指標の設定や、取り組みによる効果を数値で示すことの難しさが課題として挙げられているが、これらの取り組みは予防的かつ長期的な性質のため、数値化が見えにくく、今後それらの実績をどのように「見える化」していくのが県民の意識向上にもつながっていくと感じた。また、市町村での取り組みについては、温度差や予算・人員の確保が限られている自治体における具体的な行動への落とし込みも今後の課題と感じた。</p> <p>ワンヘルス認証農林水産物のブランド価値向上も模索段階であり、今後のブランディングが期待される場所である。福岡県はワンヘルスを未来への重要な投資と捉え、国際的なリーダーシップを発揮し、県民レベルでの浸透と実践を目指しているが、その効果測定と地域ごとの実情に合わせた推進方法の確立が今後の鍵となるであろうと感じた。</p>

学園都市である本市においても大学と連携し、ワンヘルスの研究や学生による啓発活動（ワンヘルスアドバイザーの育成）で地域イベントでのふれあいやワークショップで情報発信をするなど「ワンヘルス」という考えのもと、食品ロス削減キャンペーンなどの身近なことから自然に市民への認知と実践行動につながっていくことが重要であると感じた。

視察の様子



県庁前にて



座学の様子



議場にて

◇座学

説明者：福岡県 保険医療介護部 ワンヘルス推進課 課長補佐 浅野 彩 氏  
 (ワンヘルス推進係) 係 長 後根 友和 氏

詳 細

視察日及び視察先 1月15日(木) 飯塚市役所

視 察 内 容 ブロックチェーンの推進について

概 要

飯塚市は、福岡県の中部に位置し、市域の面積は 213.96 km<sup>2</sup>、人口 123,541 人を有し、県内第 4 位の都市である。古くは宿場町として栄え、その後は筑豊炭田に代表される石炭産業によって産業都市として発展してきた。しかし、高度経済成長期を迎えると、石炭から石油へとエネルギー革命が起こったことから炭鉱閉山によって衰退し始めた。そこで、同市は新たな基軸産業を求め、企業及び大学の誘致を始め現在に至る。その結果として、国立大学法人九州工業大学情報工学部（国立大学唯一の情報系に特化した学部）を始め、近畿大学理工学部など、理工系大学の立地に至っている。同市ではこうした大学の立地を活かし、産学連携の素地があり、また大学発ベンチャーをはじめとした先端企業の誘致・起業支援を打ち出してきたことから、今般最先端のブロックチェーン技術に着目し、新産業の創出を目指すこととした。その取組を具現化するため、同市は令和 4 年に「飯塚市産学官産業共創ビジョン（2022～2026）」を策定し、取組を進めている。

同市には市立の産業支援施設「e-ZUKA トライバレーセンター」をはじめ、県立の 2 施設、九州工業大学内の施設、合わせて 4 か所のインキュベーション施

設がある。こうした施設を活かし、約 50 社のベンチャー企業の集積を実現している。こうした文脈の中で、令和元年に企業が主導してブロックチェーンストリート構想を立ち上げ、その翌年には同市と 4 社による実証事業の連携協定を締結するとともに、同年に福岡県との協働によりブロックチェーンフォーラムを開催するなど、気運の醸成に努めてきた。

こうした環境を整えつつ、令和 3 年には市が発行する各種電子証明書の電子交付に係る実証事業として、ブロックチェーン技術により改ざん防止措置を講じた所得証明書の電子交付を実施、その真正性・頑健性について実証を行った。市の計画では、ブロックチェーン技術の裾野の拡大（1st ステップ）、ブロックチェーン技術を活かしたビジネスの開発（2nd ステップ）、新産業創出エコシステム（3rd ステップ）と進めていくこととしており、まずは裾野の拡大に向けて大学・高専生を対象としたブロックチェーンワークショップを令和 4 年度から継続中である。さらに新たなビジネス創出に向けて、市独自の補助性を創設し、ベンチャー企業の新規ビジネスの支援を行っている。

#### 【質疑応答】

Q 小中学生向けの取組を通じて、ブロックチェーン技術に関する市民の認知度は高まったか？

A 市民アンケートは実施していないため、認知度は把握していない。

Q ブロックチェーン技術による所得証明発行事業を実施した結果、どのような課題があったか？

A 実証事業を通じて特に不具合は無かった。ただ、（ブロックチェーン技術が堅牢なため）修正が効かない点について、対応策が必要。

Q 新産業創出について、大学発ベンチャーに軸足を置いているが、それ以外に大手・中堅企業からのスピンアウト・スピンオフベンチャーの支援などは考えているか？

A 大学を卒業した学生が、市内に留まらず市外に流出していることが課題であることから、まずは大学発ベンチャーを支援し、市内に留まってもらいたいと考えている。一方、企業への支援として、サテライトオフィスの誘致を進めている。

Q 実証実験サポート事業について、多様な部署、多様な機関との調整を行うコーディネート役が肝となるが、産学振興課がその役割を担っているのか？

A 仰るとおり、産学振興課が庁内の調整や、国等との調整を行っている。

Q 市民にブロックチェーン技術を理解していただくのは大変ではないか？

A まだまだ認知は進んでいないと思うが、飯塚市＝ブロックチェーンというイメージは付いてきていると考えている。

Q ブロックチェーン技術の行政課題解決に向けた利活用について、どのように考えているか？

A 財源の問題もあり、市としてのブロックチェーン技術の利活用についてはなかなか進んでいないのが現状で、民間主導になっている。しかし、所得証明書などは（法的に）電子交付が可能であり、ブロックチェーン技術の活用

の余地がある。今後は選挙（投票）やステーブルコインをはじめ、用途が広がっていく技術と考えている。

所感等  
(意見・課題・本市への反映など)

飯塚市のブロックチェーン推進の取組は、情報系の学部が立地しているという特性を活かした取組として大変興味深い。ブロックチェーン技術は、仮想通貨、NFTなど今後応用の幅が広がっていく可能性を有した技術である。様々な産業分野がある中で、特定の分野に絞って新産業創出を目指すというのは、リソースが限られた地方公共団体において、戦略的な取組であると評価できる。市民認知度という話が出たが、ブロックチェーン技術は携帯電話の通信技術やインターネットの通信技術と同様、基盤技術であり、利用者がそれを意識せず利便性を享受できることが目標となるもの。むしろ、ブロックチェーンと言え飯塚市という、都市のブランディングを目指すという同市の姿勢は共感できるものであった。

他方、新産業創出の手段として産学連携に軸足を置き、大学発ベンチャーを地域内で起業させ、定着させるという戦略も興味深いものである。学園都市という側面をもった本市においてもこうした戦略は参考になるものとする。特に工学院大学、東京工科大学、国立東京高専といった理系人材をどのように活かしていくか、本市においても明確な戦略を立てて産業振興につなげていくべきではないかと考える。そういった意味において、参考になる取組であった。

視察の様子



視察の様子①



視察の様子②



飯塚市役所入口にて

◇座学

説明者： 飯塚市 経済部 産学振興課 課長 中村 達也 氏  
 飯塚市 経済部 産学振興課 課長補佐 大久保 芳彦 氏  
 飯塚市 経済部 産学振興課 主任 家入 雄一郎 氏